



**第 2 期**  
**写真文化首都**  
**東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

**令和2年3月 31 日**

**東 川 町**

## 目次

はじめに .....	1
第1章 基本的な視点 .....	1
第2章 基本的な考え方 .....	2
1 基本的な視点 .....	2
2 めざすべき姿 .....	2
3 計画期間 .....	2
4 取組体制とPDCAサイクル .....	2
第3章 今後の施策の方向性 .....	3
1 政策の基本目標及び基本的な方向 .....	3
2 重点プロジェクト .....	7
I 人々が集う写真文化首都の創造 (地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくるひとの流れ) --	7
II 豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり (稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする) .....	10
III こどもの笑顔あふれるまちづくり (結婚・出産・子育ての希望をかなえる) .....	13
IV 誰もが安心して生活できるまちづくり (ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる) .....	16
V 多様な人材の活躍を推進する .....	19
VI 新しい時代の流れを力にする .....	20

## はじめに

東川町は、大雪山を望む田園風景が美しい自然豊かな町である。豊かな自然環境のもと良質な地下水が豊富なことから上水道がなく、全戸が地下水により生活している珍しい町である。平成 19 年には北海道で初めて景観行政団体の指定を受けている。この恵まれた自然環境や景観を生かし、昭和 60 年に「写真の町」を宣言し、写真によるまちづくりを進めている。平成 26 年には、「写真の町」宣言 30 年を迎え、「写真文化首都」を宣言し、写真のみならず多様な文化と人の交流による地域の活性化という新たな取り組みを進めている。

東川町の人口は、昭和 30 年をピークに減少に転じたが、平成 7 年からは再び増加している。これは写真の町の取り組みを中心に、本町の特性を活かした魅力ある宅地の造成、生まれたこどもに手づくりの椅子を送る「君の椅子」事業など特徴ある取り組みの成果と考えられる。このように東川町はいちはやく人口減少に取り組み、対応してきた町である。

しかしながら、今後は全国的に人口減少が進む中、絶対的な転入数の減少や経済の縮小が想定されている。本町においても想定より緩やかではあるものの生産年齢人口及び年少人口の減少が既に始まっていることを念頭に、従来の取り組みを継承しつつも、新たな視点や方法による対策が必要となっている。

## 第 1 章 基本的な視点

写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、東川町の「まち・ひと・しごと」創生に向けた基本的な考え方や目標、具体的な施策をまとめたものである。

総合戦略の策定にあたっては、写真文化首都東川町・まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、次の 3 点を基本的な視点とする。

### **視点① 人口の維持または減少の緩和**

国が定める「第 2 期まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が示す「東京一極集中の是正」という基本視点に基づき、いち早く人口減少に対し取り組みを実践してきた経験を礎に、東川町で豊かな暮らしを送りたい人を増やし、その希望を叶える活力ある地域社会の実現を創出する。

### **視点② 若い世代の就労、結婚、妊娠、出産、子育ての希望実現**

安定した人口構造を維持していくため、東川町で豊かな暮らしを送りたいと思う人々が安心して就労するとともに、希望する人々が安心して結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる活力ある地域社会の実現を創出する。

### **視点③ 地域の強みを活かした課題解決と地域の活性化**

美しい自然環境や、地下水での生活、写真の町の取り組みなど本町の特性や強みを最大限に活用し、地域課題を解決するとともに、東川町で暮らしたいと思う人がいつまでも安心して生活できるよう、将来にわたり活力あるまちづくりを進める。

## **第2章 基本的な考え方**

### **1 計画の位置づけ**

総合戦略は、本町の総合計画である「プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ」をはじめ、国の総合戦略を踏まえ策定する。

### **2 めざすべき姿**

総合戦略により私たちがめざす将来の東川町を、

「多くの人が集い、誰もが生き生きと暮らす文化あふれる写真文化首都の創造

(プライムタウン ～人と自然が織りなす輝きの大地 ひがしかわ～)」

とし、その実現に向け着実な地域づくりを進めていく。

写真の町の取り組みは多くの交流とネットワークを生み出した。風土と人の営みにより生まれる「文化」は、新しいモノやコトを生み出す力に溢れ、多くの人をひきつける。

このことから、美しい自然や地下水での生活を背景に、芸術に限らず東川町で生まれる全ての「コト」や「モノ」を文化として広範にとらえ、写真や家具・デザイン、大雪山、スポーツなど本町に蓄積された特徴的で魅力ある文化を多様な交流に結びつけ、ヒトとモノ、文化同士が交わる「田園ハブ機能」を作り出すことにより「人口減少と地域経済の縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を図り、誰もが豊かに暮らせる写真文化首都東川町の創造を目指す。

### **3 計画期間**

本計画の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

### **4 取組体制とPDCAサイクル**

本計画は、東川町の将来像を見据え、東川町に関わる全ての人が一丸となって進めていく必要があることから、計画策定、点検・評価、改善（重要な変更）の各過程において外部有識者を含めた検証機関がかかわる仕組みを構築し、常に実効性ある計画となるよう努める。

また、重点プロジェクト及び施策に設ける数値目標及び重要業績評価指標（KPI）は、その結果によって得られた成果を測定する成果目標を原則とし目標を明確化することで町

全体の目標の共有化と成果を重視した取り組みの展開を実現する。

### (1) 計画策定 (Plan)

本計画は、住民アンケート等を反映し策定した東川町の総合計画である「プライムタウンづくり計画 21-Ⅲ」を基礎に、行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理してまとめた。その内容について産官学金労言の有識者からなる写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会、東川町議会、住民へのパブリックコメントにより意見を反映し策定した。

### (2) 推進 (Do)

本計画は、幅広く情報発信するとともに、各分野において関連する地域、団体、企業、行政等が協働した推進体制を構築する。また、重点プロジェクト間の連携による相乗効果に着目し、期間内における効果的な事業投資を図るなど高い実効性を確保する。

### (3) 点検・評価 (Check)

本計画に基づき、原則として毎年統計データ等社会指標を用いて各施策群及び施策に掲載された数値目標及び重要業績指標の推進状況を検証する。また結果を広く公表し計画の成果や課題について住民等と広く共有を図る。

### (4) 改善 (Action)

原則として毎年実施する点検評価の結果を基に効果検証を行い、必要な施策の見直しや改定を行う。

## 第3章 今後の施策の方向性

### 1 政策の基本目標及び基本的な方向

目指すべき姿を実現するため、以下の4つの基本目標及び2つの横断的目標を設定し、目標を達成するための具体的な取り組みを重点プロジェクトとして示す。基本目標は、進捗状況及び成果を点検、評価できるよう、本計画の目標年次である令和6年において実現すべき成果を重視した数値目標を設定する。

#### **基本目標1 人々が集う写真文化首都の創造**

##### **(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)**

未来にわたり活力あるまちづくりを行っていくためには、国内外を問わず地域外からの人を呼び込む必要がある。多くの人が集い交わることは、消費の拡大や、新たな「しごと」を生み出すだけでなく、新たな知見や文化など有形無形の資産が町に集うことになる。また

多くの人々の関心や興味を東川町に向けてもらうことにより、関係人口を地域の力に変え地域とつながる人や企業を増大させる。

このことから、東川町への多様な人の流れを生み出すことを総合戦略の核とし、今まで蓄積された写真の町の取り組みや家具・デザイン、大雪山、スポーツなど、東川町に蓄積された魅力ある文化を通じた多様な交流や情報発信を通じて、交流人口の増加をはじめとしたヒトやモノが集う田園ハブ機能を作り出す。同時に東川町での生活に憧れる人々の移住定住や UIJ ターン、日本語学校への留学生招致などにより定住人口の維持と減少の緩和を図る。

数値目標	基準値	目標値
年間入込数 (5ヶ年平均)	136.6万人	143.4万人

## **基本目標2 豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり**

### **(稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする)**

写真文化首都の取り組みにより生まれる人の流れを定住に結びつけるためには、町内で十分な仕事を生み出す必要がある。東川町の人口は、15歳から30歳までが他階層に比べ著しく少なく、15歳から25歳の階層で高い転出超過がみられる。これは、高校卒業後に進学または就職等により東川町から離れることによるものと推測される。このことから、人口の維持・減少緩和を図っていくためには、「しごと」そのものを含む働く場を充実させることはもちろん、学業や仕事のために一度地域を離れ経験を積んだ者が戻り、その経験を生かせることができる仕組みづくりが必要である。

写真文化首都の創生により生まれる人の流れを利用して新たな「しごと」を生み出すとともに、既存の農林業や商工業、観光業の振興、連携を図り新たな「しごと」の創造と地域基盤の底上げを行う。

数値目標	基準値	目標値
町内企業等就労者数	2,932人	3,000人
東川町内に与える 増加消費額及び 経済波及効果額	0千円	782,155千円

### **基本目標3 こどもの笑顔あふれるまちづくり**

#### **(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)**

将来にわたり安定したまちづくりを進めていくためには、年齢バランスのとれた人口構造が必要である。東川町の人口は平成7年以降増加傾向にあり、男女ともいわゆる子育て世代といわれる25歳から39歳の階層で転入超過となっている。しかしながら、平成25年(2013年)から平成29年(2016年)、平成20年(2008年)から平成24年(2012年)の合計出生率は1.43と、平成15年(2003年)から平成19年(2007年)の1.18から上昇をみせてはいるものの、生産年齢人口は当初の想定より緩やかではあるが減少を始めており、出生率も国が長期ビジョンで示す1.8と比べると低い水準にある。

このことから、定住への流れを活かし、切れ目ない取り組みにより、それぞれのライフスタイルを尊重しつつ、若い世代が安心して暮らし、希望する人が子を産み、育てていける環境を整え、年齢バランスのとれた人口構造を構築していく。また、こどもたちの地域への愛着を醸成し、将来にわたる定住や、地域への応援へとつなげる。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.43	1.50

### **基本目標4 誰もが安心して生活できるまちづくり**

#### **(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)**

安定した人口構造を維持していくためには、人々がいつまでも安心して東川町で暮らしていける環境を整える必要がある。

人口ビジョンでは、本町の人口は非常に緩やかに減少し、2060年時点で1994年と同程度の人口を想定している。このことから将来人口を見据えた生活基盤や公共施設の維持整備、災害に強いまちづくりが必要となっている。一方で現在の高齢化率は27.9%(2010年国勢調査)となっており、今後しばらくの間上昇を続けることが想定される。このことから、高齢者の日常生活における移動手段や医療体制など、高齢者がいつまでも地域の一員としていきいきと暮らせる環境づくりが必要となっている。このほか、今後増加が予想される空き地・空き家への対策、魅力ある生活を支える地下水の保全など、本町の特徴でもある大切な資源を守り育てていくことがより一層重要となっている。

将来にわたり誰もが安心していきいきと暮らしていくために、人口減少を見据えた行政サービスの構築をはじめ、高齢者が現役として生き生きと生活できる環境の創出や公共施設の配置、災害に強いまちづくりのほか、地下水や美しい自然、景観の保全に努め、望む者

誰もが安心していつまでも暮らせる町を創造する。

数値目標	基準値	目標値
住民基本台帳人口	8, 3 5 2 人	8, 3 7 5 人

### **横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する**

地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によって、初めて実現される。地方創生の更なる推進に向けては、地方創生の基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進する「全世代・全員活躍のまちづくり」が重要である。

このため、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地方公共団体だけでなく、企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりを積極的に進める。

また、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくることが重要である。こうした地域社会を実現するためには、共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合う体制づくりが重要であり、このようにつながりや場の形成により、新しい発想やビジネスを生み出す力とする。

数値目標	基準値	目標値
ボランティア等社会的活動の登録者数	2 0 人	4 0 0 人

### **横断的な目標 2 新しい時代の流れを力にする**

未来技術は、各々の地域特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待される。このため、地域における Society 5.0 の推進に向けて、地域における情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図る。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGs を原動力とした地方創生を推進する。



数値目標	基準値	目標値
Society5.0 活用による 地域が抱える課題解決 数	0 件	5 件

## 2 重点プロジェクト

重点プロジェクトに位置づけ実施する具体的な取り組みは、東川町の可能性や強み、特徴を十分に生かし、それぞれが単発的な取り組みに終わることなく、取り組み同士が有機的に結合し、相乗効果を発揮、誘発するよう努める。ハード整備は、将来的な人口動向を見据え、人口減少の緩和や住民の福祉向上など真に必要なものを熟考したうえ、施設の維持管理等将来にわたるランニングコストを考慮する。また、多文化・多世代の共生により、自立的で持続可能な“東川版生涯活躍のまち”を実現していく。

### I 人々が集う写真文化首都の創造

#### (地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)

##### (1) 写真の町の推進

昭和 60 年に「写真の町」を宣言して以来、写真によるまちづくりを進めてきた。30 年にわたる独創的で世界に類を見ない取り組みをもとに、培われてきたネットワークや、国内外に対する情報発信、交流により東川町への人の流れを創出する。

東川町の美しい自然や人々の暮らしを背景に、「出会い」と「感動」による写真文化の振興をコンセプトに、東川町国際写真フェスティバルや写真甲子園をはじめ、写真を通じた国内外との交流を進める。

- 東川町国際写真フェスティバルの実施
- 全国高等学校写真甲子園大会（写真甲子園）の実施
- 写真文化の振興と国内外との交流
- 東川町写真文化プレイス（仮称）の整備
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

#### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
東川町国際写真フェスティバル来場者数	3. 8 万人	4. 0 万人
東川町文化ギャラリー年間入場者数	2. 4 万人	6. 0 万人

## (2)文化を通じた多様な交流の創出

思い出や歴史を後世に伝える写真、高度な技術、職人、デザインによる家具・クラフト、貴重な自然体系である大雪山など、東川町には多様な「文化」が蓄積されている。蓄積された「文化」をアーカイブとして昇華させ国内外に情報発信することで、さらに広く東川町の認知を高めるとともに、多様な「ヒト」と「モノ」が集まる「田園ハブ機能」を創出し、「モノ」と「ヒト」、「文化」の交わりからさらなる人の流れと新しい文化（「コト」）を生み出す。

知の拠点となる図書館機能を含め、東川町に集積された写真文化、家具などをはじめとする芸術やデザイン、大雪山に関する貴重な学術文献等による芸術・文化アーカイブスの構築を核に、日本語学校やデザインフォーラムなど、国内外からの人の流れと多様な交流を推進する。また、スポーツも文化の一つとしてとらえ、旭岳や新たに整備した人工芝サッカーグラウンドを活用したスポーツ合宿の受け入れ推進を図る。

- 芸術・文化アーカイブスの構築
- 日本語学校事業の推進による外国人留学生の招致
- デザインスクール等、デザインやものづくりをはじめとする芸術文化の振興
- 国内外へ向けた文化・芸術に関する情報発信と交流の推進
- 合宿受け入れ推進をはじめとする文化やスポーツの振興
- オリンピック・パラリンピック開催における多様な「文化」発信
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
日本語留学生 述べ年間滞在泊数	74,185泊/年	75,000泊/年
外国人住民登録者数	391人	400人

## (3)地域資源を活かした魅力ある観光地の創造

旭岳温泉や天人峡温泉、キトウシ森林公園家族旅行村などの観光資源と、豊かな自然、旭川空港に近い立地条件を活かし、誰もが訪れたい魅力ある観光地の創造を図り、複合交流施設せんとぴゅあをハブとした人の流れを創出する。

地域資源を活かした観光イベントを推進する。また、文芸作品や映画、漫画などメディア媒体等による知名度の活用をはじめ、療養等多様なニーズとの結び付けによる観光振興を図る。このほか、中心市街地、大雪山国立公園地域、キトウシ森林公園家族旅行村を結びけるなど東川町に訪れた人々の町内循環を生み出すことで交流と経済効果の増幅を図る。

- 体験型観光・イベントの推進
- 文芸作品、映画、漫画等を活かした観光地の振興
- 療養型観光の推進
- 他地域の企業会員や企業職員等を対象とした滞在の推進
- 町内観光資源の連携等に来訪者の町内循環の創出
- 温泉資源の確保保全（旭岳温泉及び天人峡温泉）
- 観光地の施設整備、改修
- 国内外への観光誘致活動の推進
- 旭川空港を活用した文化観光誘致活動の推進
- アイヌ文化の発信
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
キトウシ森林公園家族 旅行村年間入込客数	45.1万人	50.0万人

**(4) 移住・定住、U・I・Jターン等の促進**

東川町の人口増加は、地方から大都市へ人口が流出する一方、都市部から農村部へ移動する「田園回帰」の流れが存在することを実証している。本町の美しい自然や景観、立地条件や利便性、写真文化首都の取り組みにより生じる人の流れを利用し、東川町で暮らしたいとの思いを持つ人々の移住・定住を促進する。また、一度は都市部に出た者が再び故郷に戻れる環境を創造する。このほか、子育て世代や小さな子どもを持つ世帯の転入促進や、循環する中期的な滞在の推進によりバランスのとれた人口構成の維持を図る。

賃貸住宅や空き家、既存の民間住宅等を活用した住居の供給、主に都市部を対象とした移住定住プロモーションの実施、景観に配慮した街並みや、快適な居住空間の育成などを図る。このほか、日本語学校事業による外国人留学生の招致を図る。

- 移住定住プロモーションの推進
- 移住定住相談の充実
- 公営住宅及び民間賃貸住宅のストック活用及び整備
- 空き家、民間住宅等を活用した住居の供給・対策
- 公の賃貸住宅空き家の利用促進
- 景観に配慮した住宅建設に対する支援
- 住宅地の造成

- 子育て世代や小さな子どもをもつ世帯に対する移住・定住支援
- 日本語学校事業の推進による外国人留学生の招致
- 療養型観光の推進
- 他地域の企業会員や企業職員等を対象とした滞在の推進
- 東川暮らし体験館等の宿泊施設を活用した移住、定住人口増の促進
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
年間転入者数 （5ヶ年平均）	602人	602人
一般住宅新築件数 （5ヶ年平均）	47件	40件

**（5）応援住民の拡大**

直接的な東川町への人の流れだけでなく、地域外に暮らしながらも東川町に興味や愛着を持つ人の力を取り込みながら、元気な街づくりを進めていく。

やむなく郷里を離れ生活する人や、地域外で暮らす人々に、東川町の魅力や取組をアピールし、東川株主制度による応援住民の拡大を図る。応援住民による地下水の保全や自然環境保全のための植樹事業を行うほか、東川出身会と連携し東川町を応援する人々を増やす。

- 東川株主の拡大
- 東川エコプロジェクトの実施
- 世界へ通じる人材育成プロジェクトの推進
- ひがしかわ出身会との連携
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
東川株主数	21,786人	25,000人

**Ⅱ 豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり**

（稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする）

## (1) 地域資源を活かしたしごとの創出

写真文化首都の取り組みにより生じる新たな人の流れと、農業や木工業をはじめとする基幹産業、大雪山をはじめとする本町の文化を結び付け、新たなしごとの創出を図る。

東川町で企業したい人を応援するほか、美しい自然や景観など東川町の風土に適し、ともに成長できる企業の誘致を進める。また、ひがしかわサラダなど良質な農産物を活用した農産物の6次産業化や、地域おこし協力隊の自立化支援、デザインに優れた感覚を持つ者と家具製作の連携など、新たなしごとや仕事の形態を創出する。このほか、写真をはじめとする芸術創作活動に携わる傍ら、農繁忙期には農業を手伝うなどといった、既存産業と連携した新しいライフスタイルを創出する。

- 地域特産品の開発
- 東川産ワイン・日本酒等の酒造事業の推進
- 地場産業（農業・林業・木工業・商工業）の推進
- 起業化・企業誘致の推進
- 地域おこし協力隊の定住化支援
- 国際家具デザイン事業の振興
- 体験型観光の推進
- 定期的な造林による山林・地域材保全と循環支援
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
年間起業者数 （5ヶ年平均）	10件	10件
間伐材年間搬出量	810.0m <sup>3</sup>	1,000.0m <sup>3</sup>

## (2) はたらく人の育成

新たに創出されたしごとや基幹産業を担う人材を育成するため、写真文化首都の取り組みにより生じる新たな人の流れや東川町に蓄積された文化を活かし、知識や技能の習得、経験からはたらく人を育てる。

芸術・文化アーカイブスの構築や専門職大学院大学の設置検討を進め、写真をはじめ家具や工芸デザイン等を学ぶ機会を提供する。また、異業種交流や新たに生まれた人の流れを活かした地域内外の交流促進を図り、次世代の担い手やリーダーを育て、農業・商工業後継者の育成を行う。このほか、インターンシップの受け入れ拡大や地域の高校、専門学校の振興

と地域内事業所との連携により、若者のスキルアップや地域内での就職につなげる。

- 芸術・文化アーカイブスの構築
- 専門職大学院大学の設置
- デザインスクール事業
- インターンシップ受け入れ拡大
- 次世代まちづくりの推進
- 農業・商工業者等の後継者育成
- 東川高等学校の振興
- 旭川福祉専門学校の振興
- 日本語学校事業の推進
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

#### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
年間新規就農者数 （5カ年平均）	4人	6人

### （3）地元産業の育成

新たなしごとだけでなく、これからも東川町を支え、新たなしごとの基盤ともなる農林業、商工業、観光業をはじめとした既存産業の振興、育成を図る。

農地集積による経営規模の拡大や作業効率化を図るためのほ場再整備、リタイアした農業者や主婦層などを取り込んだハウス団地化による野菜栽培などを通じて農業経営基盤の強化を図る。また「東川米」などの産地ブランドの強化を図るとともに、担い手対策の充実や新規就農支援窓口や強化による後継者育成や新規就農者の受け入れを行い、林業振興対策についても積極的に取り組む。

また、利子・融資保証料の保証や事業拡大に対する支援等により商工業の振興と育成を図る。このほか、観光地の整備やイベントの開催、自然や文化芸術等の地域資源を活かした体験型観光の推進による宿泊数の増加など観光業の振興・育成を図る。

更には、町道及び林道の一体的な整備による地方創生に資する交通ネットワークを形成し、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワーク構築を図り、併せて地域における森林の有効活用及び適正管理を図るための路網を整備する。

- 国営緊急農地再編整備事業の推進
- 野菜ハウス団地構想の推進
- 農業経営基盤の強化・施設整備

- 営農、担い手育成、新規就農者、林業従事者等に対するサポート体制の充実
- 農業・林業・商工業者等の後継者育成
- 東川産ワイン・日本酒等の酒造事業の推進
- 定期的な造林による山林・地域材保全と循環支援
- 農林業及び商工業に対する資金支援
- 体験型観光の推進
- 観光イベントの推進
- 町道及び林道の一体的な整備
- 森林の有効活用及び適正管理を図る路網整備
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
町内事業所数	234事業所	240事業所

**Ⅲ こどもの笑顔あふれるまちづくり**

**（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）**

**(1)結婚や子どもを持つ希望を叶える**

東川町での結婚や子どもをもつ希望をかなえられるよう、出会いや安心して出産できる環境を創出する。

新たな人の流れを活かし、次世代を担う若者が地域の将来の語らいの中から出会いの機会を創出する次世代まちづくり連携協議会の取り組みをはじめ、結婚や出産という美しい思い出が形として残るオリジナル婚姻届・出産届事業、君の椅子事業、子を持つ願いを叶えるための不妊治療支援等により、希望する人の結婚や出産を応援する。

- オリジナル婚姻届・出生届の活用
- 不妊治療等に対する支援
- 君の椅子事業
- 少子化対策の推進
- 次世代まちづくりの推進
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
年間出生者数	52人	52人

**(2)安心安全な子育て環境の創出**

核家族化や移住等による子育ての孤立化、共働きなど家族構成やライフスタイルが多様化する中、東川町で安心して子育てができるような環境を創出する。

幼保一元化施設による0歳児保育、長時間保育など幅広い子育て支援をはじめ、医療費や扶養費の支援、地域子育て支援センターによる相談窓口、親同士の交流の場の創出、生まれたこどもに手づくりの木製椅子を贈る君の椅子の取り組みなどを通じて、だれもが安心して子育てを行える環境の創出を図る。また、子育ての不安や負担を軽減するため、子を持つ世帯が親世帯の近くで生活する二世帯居住の推進を図る。

- 0歳時保育、長時間保育などによる保育体制の充実
- 中学生までのこどもに対する医療費支援
- 子育てサポート体制の充実
- 二世帯居住の推進
- 君の椅子事業
- 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育環境の実現
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
待機児童数	3人	0人

**(3)健やかなこどもと親の成長を支える**

生まれたこどもが健やかに成長するとともに、親もこどもとともに成長し、子育ての感動を感じることができる環境を創出する。

健診事業をはじめ、保健師等によるきめ細やかな相談、指導体制の充実によりこどもの成長を支える。また、次世代を担うこどもたちを育てるため、芸術や本町の美しい自然や環境などを活かし、こどもの個性や状況に併せた教育を推進する。

小中学校における少人数クラスの推進をはじめ、国際理解教育、体験学習やスポーツ振興など東川町の文化を活かし、こどもたちがのびのびと学べるような教育環境を創出する。



- 子育て相談体制の充実
- 小中学校における少人数クラスの推進
- 学習支援員や図書館司書等小中学校における指導体制の充実
- 正しい生活習慣や学習習慣の習得
- 発達支援児童に対する支援
- 国際理解教育の推進
- 農業やスポーツ等地域資源を活かした体験学習の推進
- 世界へ通じる人材育成プロジェクトの推進
- 東川高等学校の振興
- 旭川福祉専門学校の振興
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
年少人口	1, 072人	1, 072人

**（４）郷土を思う気持ちを深める**

育った子供が、「いつまでも住みたい」、「一度離れてもいつかは戻りたい」、「離れた場所で暮らしていてもいつまでも応援したい」という思いを深められるよう取り組みを行う。

学校授業での東川産材を利用したデザイン性豊かな机や椅子の活用をはじめ、卒業時には児童や生徒にプレゼントするマイチェア事業や、地元食材による給食提供、体験農園による農業体験や写真少年団事業の実施、伝統芸能の伝承など、東川町の文化を活かした学習や活動により、こどもたちの郷土に対する思いを深める。

- 小中学校での東川産材を利用した机、椅子の導入
- 農業やスポーツ等地域資源を活かした体験学習の推進
- 地元産農産物を利用した給食提供をはじめとする食育の推進
- 環境学習をはじめとする地域学習の拡充
- 安心して学び続けることができる環境を確保する奨学金制度の推進
- 地域伝統芸能の継承
- 農業・林業・商工業者等の後継者育成
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
15歳～20歳層 の転出者数	45人	45人

**IV 誰もが安心して生活できるまちづくり**

**(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)**

**(1) 時代にあった生活基盤の維持・確保**

人口ビジョンに基づく将来的な人口構造を見据え、誰もがいつまでも安心して東川町で暮らせるように、必要な生活基盤や公共施設の維持、確保を進める。また同時に、「自らが生まれ育ち祖先が暮らしてきた土地で暮らし続けたい」、「ゆとりある農村部で暮らしたい」との希望を叶えるために、農村コミュニティの維持を図っていく。このほか、今後の行政のあり方を見据え、様々な問題や課題を地域間で共有し、お互いが協力して解決できるよう地域コミュニティによる課題解決や取組を推進する。

道路をはじめとする交通環境、下水道や飲料水設備などの生活基盤の整備をはじめ、地域の拠点となるコミュニティセンター、防災体制や施設の維持・拡充を行う。また、公営住宅の既存ストック活用や建て替え、高齢者世帯の住宅改修や助成支援による住環境の整備を進める。

- 町道、橋梁の整備、長寿命化
- 下水道の整備、長寿命化
- 公営住宅及び民間賃貸住宅のストック活用及び整備
- 空き家、民間住宅等を活用した住居の供給
- 公の賃貸住宅空き家の利用促進
- 防災施設の整備
- 自主防災組織の活動支援
- 除雪体制の確保
- 交通手段の確保
- 必要となる公共施設の整備、長寿命化
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
年間転出者数 (5ヶ年平均)	466人	466人

## (2)いきいきとした暮らしの応援

東川町で暮らす人だれもが、いつまでもいきいきと暮らせるよう、住民の様々な活動や健康の増進について応援する。

高齢者や障がい者の活躍の場や交流機会を創出するほか、地域包括支援センターの活用により、健康や生活の不安解消を図る。また、自主的な地域活動や住民同士の交流を促進しお互いの顔が見えるコミュニティを育成する。

- 地域包括支援センターの拡充
- 共生サロンこころんと連携した障がい者支援
- 高齢者事業団及びシニアクラブ等高齢者の活動支援
- 野菜ハウス団地構想の推進
- 高齢者世帯を対象とした除雪支援
- 高齢者世帯への住宅改修支援
- 高齢者向け住宅の建設支援、感染症等の安全対策に配慮した施設整備
- 地域集会所改修事業
- 住民の健康増進
- 自主的な地域活動に対する支援
- 療養型観光の推進
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
高齢者事業団登録人数	60人	63人
地域コミュニティセンター年間利用者数	24,482人	25,000人

## (3)美しい郷土を次世代につなぐ

豊かな自然や美しい風景、地下水での生活など、東川町の貴重な資源を次世代に引き継ぐため、自然環境や地下水の保全を図る。

美しい東川の風景を守り育てる条例や景観計画に基づき、大雪山をはじめとする貴重な自然資源や景観の保全を図るほか、森林保全や農村部での合併処理浄化槽設置推進により、貴重な地下水の保全を図る。また、持続可能な生活環境の創出をめざし、太陽光発電システムや地中熱ヒートポンプ、薪ストーブなど新エネルギー及び自然エネルギーの活用推進を図る。

- 地下水の状況調査
- 合併処理浄化槽の設置推進
- 町有林整備、植林活動等による水源保全
- 旭岳下水道処理施設の長寿命化
- 大雪山国立公園の自然環境保全啓蒙活動の推進
- 環境学習をはじめとする地域学習の拡充
- 美しい風景づくりの推進
- 新エネルギー及び自然エネルギーの活用
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
定点水質観測における基準値を上回る項目数	0項目	0項目

**（４）広域的な取り組みの推進**

活力ある地域を創造していくためには、圏域全体が同様に発展していく必要がある。また地域連携による広域業務の推進は事務等の効率化においても有効である。隣接する自治体、上川圏域、北海道、あるいは国内外他地域や民間企業等との様々な形態による連携により、課題解決を図る。

東神楽町及び美瑛町と連携した国保介護業務、消防業務の取り組みをはじめ、旭川市をはじめとする上川圏域内市町村と連携した定住自立圏構想や観光推進、君の椅子の取り組みを進める。

- 広域連携による事業、事務の推進（国保・介護業務、消防業務等）
- 定住自立圏構想による取り組みの推進
- 君の椅子事業
- 上川圏域や北海道、道外他地域と連携した観光事業等の推進
- 民間企業等と連携した取り組みの推進
- 写真文化の振興
- 国内外へ向けた文化・芸術に関する情報発信と交流の推進
- 他地域の企業会員や企業職員等を対象とした滞在の推進
- 文化と教育の先端自治体連合等の連携による課題解決
- 北海道と連携した持続的な交通ネットワークの維持・確保
- オリンピック・パラリンピック、アイヌ文化の発信による北海道、関係自治体との連携

## ○企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

### ■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
上川中部定住自立圏共生ビジョンに位置づける事業数（東川町関係分）	29事業	30事業

## V 多様な人材の活躍を推進する

永住・定住型の地元住民、一定期間在住して活動する人、域外に在住し直接活動する個人・NPO・企業等、域外にあって地元住民等を支援する個人・NPO・企業等、地域の担い手を幅広く捉え、義務的ではなく本当に東川町にコミットして自律的に活動する主体とそれを支援する主体を増やすよう取り組む。このため地方創生のための戦略やその実施施策の企画立案・実施・検証等に地域住民の参画を一層働きかけるとともに、地域にコミットする域外の主体の意見等に真摯に耳を傾け、地域社会の運営をオープン化していくよう心がけていく。また、社会的事業の拡大に向け、起業家の育成、資金調達面での支援、事業の社会性に関する認知度向上等に取り組み、民間主導による地域課題解決を推進する。

地域コミュニティは、地域への誇りと愛着の醸成、災害対応力の向上など多様な意義や価値を有するのみならず、地域の合意形成を図る上でも有用と考えられ、引き続き、その維持・強化のため、「ごちゃまぜ」の地域コミュニティづくりを推進する各種施策の展開に加え、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の活動を支援する。あわせて、一人ひとりの多様な社会参加と地域社会の持続の両方を実現する「地域共生社会」を目指す。

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障害者、ひきこもりの方など、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、支援する側とされる側が可変的となり、それぞれの希望に応じて、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる地域コミュニティの実現が不可欠である。

こうしたコミュニティの実現を図る手段として、「生涯活躍のまち」を位置付け抜本的な強化を図る。全世代を対象とし、制度の縦割りを超え、誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策としてその位置付けを抜本的に見直すとともに、「関係人口×生涯活躍のまち」といった視点を踏まえ、都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくりや、官民連携による事業モデルづくりなど安定的・継続的なコミュニティの事業運営基盤の確立に向けた取組を推進する。

さらに、「民の力」を地方創生に効果的に活用するため、企業版ふるさと納税等の民間資金の積極的な活用を促進するなど、地方公共団体と企業の連携を強化し、官民協働を強力に

進めることにより、その地域における地方創生の取組の深化を図る

- 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生
- 地域コミュニティの維持・強化
- 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
- 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進強化
- 官民連携による全世代の新規就業及び 社会参加の促進等
- 地方就労・自立支援事業等を通じた「活躍推進型就労」の展開
- 地域における多文化共生の推進
- 多文化・多世代共生のまちづくり“東川版生涯活躍のまち”の推進
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
外国人が町民等（多世代）と交流した（生涯活躍事業分）数	1, 530人	1, 800人

## VI 新しい時代の流れを力にする

Society 5.0 の実現に向けた技術（以下「未来技術」という。）は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、例えば、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療やIoTを活用した見守りサービス等により、高齢者も含め、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができる。このように、未来技術はあらゆる分野において、住民の生活の利便性と満足度を高める上で有効であり、地域の魅力を一層向上させることができる。そして、どの分野にも未来技術の活用のチャンスがある。特に、課題を多く抱える東川町においてこそ、導入を進めることが重要である。

また、持続可能な開発目標（SDGs）（17）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決を推進する。持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。

- Society 5.0 の推新
- 情報通信基盤等の環境整備
- 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上

- 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現
- 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
- 企業版ふるさと納税活用事業（東川町まち・ひと・しごと創生推進計画）の実施

■重要業績評価指標

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
スマート農業の実施による課題解決数	0件	5件